

第2章 調査結果の概要

第1部 市町村教育委員会

1 教育委員会

(1) 類型別の教育委員会数

令和3年5月1日現在の市町村教育委員会（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）数は1,806教育委員会、前回（令和元年度）と比べて3教育委員会減少している。

第1表 類型別市町村教育委員会数の推移

区分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)	(増減)
				%	%	
総数	1,819	1,814	1,811	1,809 (100.0)	1,806 (100.0)	△3
特別区	789	790	791	792 (43.8)	792 (43.9)	－
市	23	23	23	23 (1.3)	23 (1.3)	－
町	742	741	740	739 (40.9)	739 (40.9)	－
村	183	182	182	182 (10.1)	182 (10.1)	－
一部事務組合	79	75	72	70 (3.9)	67 (3.7)	△3
共同設置教育委員会	1	1	1	1 (0.1)	1 (0.1)	－
広域連合	2	2	2	2 (0.1)	2 (0.1)	－

(注) 1 各年度の5月1日現在。(以下の各表において同じ。)

2 単位未満を四捨五入しているため、計の内訳は合計と一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村教育委員会数を当該市町村の人口規模別にみると、「1万5千人以上3万人未満」が290教育委員会で最も多く、次いで、「5千人未満」の274教育委員会、「5万人以上10万人未満」の252教育委員会の順となっている。

第2表 人口規模別市町村教育委員会数の推移

区分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)	(増減)
				%	%	
総数	1,737	1,736	1,736	1,736 (100.0)	1,736 (100.0)	－
50万人以上	34	34	35	35 (2.0)	35 (2.0)	－
30万人以上50万人未満	49	49	49	50 (2.9)	50 (2.9)	－
10万人以上30万人未満	203	200	203	202 (11.6)	200 (11.5)	△2
5万人以上10万人未満	271	271	263	256 (14.7)	252 (14.5)	△4
3万人以上5万人未満	245	243	244	240 (13.8)	232 (13.4)	△8
1.5万人以上3万人未満	302	294	290	294 (16.9)	290 (16.7)	△4
8千人以上1.5万人未満	230	235	238	231 (13.3)	234 (13.5)	3
5千人以上8千人未満	166	164	159	167 (9.6)	169 (9.7)	2
5千人未満	237	246	255	261 (15.0)	274 (15.8)	13

(注) 本表には各年度とも、一部事務組合、共同設置教育委員会及び広域連合を含んでいない。

(3) 組織人数別の教育委員会数

市町村教育委員会を組織する者の数（教育長及び教育委員の人数）は、「5人制」が1,600教育委員会で最も多く、次いで「6人制」133教育委員会、「4人制」40教育委員会の順となっている。

第3表 組織人数別・市町村教育委員会数の推移

区分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度	(増減)
教育委員会数	総数 1,819	1,814	1,811	1,809	1,806	△3
	7人制以上 9	13	18	21	21	－
	6人制 124	121	125	133	133	－
	5人制 1,637	1,634	1,623	1,600	1,600	－
	4人制 27	28	33	42	40	△2
	3人制 22	18	12	13	12	△1
構成比 (%)	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	7人制以上 0.5	0.7	1.0	1.2	1.2	
	6人制 6.8	6.7	6.9	7.4	7.4	
	5人制 90.0	90.1	89.6	88.4	88.6	
	4人制 1.5	1.5	1.8	2.3	2.2	
	3人制 1.2	1.0	0.7	0.7	0.7	

2 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成等

市町村教育委員会の教育委員数は7,286人で、年齢別にみると「65～69歳」が最も多く、1,594人（総数に占める割合21.9%）となっており、次いで「40～49歳」の1,368人（同18.8%）となっている。

市町村教育委員会の教育委員のうち女性の教育委員数は3,045人（同41.8%）、また、保護者の教育委員は2,425人（同33.3%）となっている。平均年齢は59.3歳であり、前回より0.2歳上昇している。

第4表 年齢別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)	(増減)
	人	人	人	%	%	人
総数	7,276	7,257	7,293	7,283 (100.0)	7,286 (100.0)	3
40歳未満	91	91	121	104 (1.4)	113 (1.6)	9
40～49歳	1,217	1,161	1,316	1,350 (18.5)	1,368 (18.8)	18
50～54歳	1,094	1,099	1,004	997 (13.7)	1,008 (13.8)	11
55～59歳	964	1,002	934	926 (12.7)	899 (12.3)	△27
60～64歳	1,546	1,415	1,370	1,332 (18.3)	1,169 (16.0)	△163
65～69歳	1,528	1,595	1,668	1,567 (21.5)	1,594 (21.9)	27
70歳以上	836	894	880	1,007 (13.8)	1,135 (15.6)	128
(再掲)						
総数のうち女性	2,637	2,749	2,901	2,969 (40.8)	3,045 (41.8)	76
総数のうち保護者	2,207	2,230	2,339	2,381 (32.7)	2,425 (33.3)	44
平均年齢	59.1歳	59.3歳	59.1歳	59.1歳	59.3歳	0.2
平均在職期間	4.6年	4.8年	4.7年	4.9年	5.1年	0.2

(注) 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

(2) 教育委員の職業構成等

市町村教育委員会の教育委員の職業構成をみると、「無職」が2,214人（総数に占める割合30.4%）で最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育委員は2,084人（同28.6%）となっている。

第5表 職業別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	(構成比)	3年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	人
総 数	7,276	7,257	7,293	7,283	(100.0)	7,286	(100.0)	3
専門的・技術的職業従事者	1,709	1,750	1,770	1,857	(25.5)	1,966	(27.0)	109
管理的職業従事者	1,421	1,413	1,425	1,391	(19.1)	1,286	(17.7)	△105
農 林 漁 業 従 事 者	660	625	621	574	(7.9)	572	(7.9)	△2
生産工程従事者、輸送・機械 運転、建設・採掘、運搬・清 掃・包装等従事者	71	61	62	76	(1.0)	79	(1.1)	3
事 務 従 事 者	333	360	408	481	(6.6)	544	(7.5)	63
販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 保 安 職 業 従 事 者	504	527	560	599	(8.2)	625	(8.6)	26
無 職	2,578	2,521	2,447	2,305	(31.6)	2,214	(30.4)	△91
(再掲)教職経験有	2,064	2,037	2,095	2,086	(28.6)	2,084	(28.6)	△2

(注) 1 本表には教育長(平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前制度における教育長である教育委員を含む。)を含まない。

2 職業の区分は、総務省「日本標準職業分類」(平成21年12月改訂)による。

(3) 教育委員の報酬

市町村教育委員会の教育委員の報酬支給方法について、月額制、年額制を報酬金額段階別でみると、月額制では「4万円以上6万円未満」が最も多く、347教育委員会(総数に占める割合30.1%)で、年額制では「18万円以上22万円未満」が最も多く、113教育委員会(同21.2%)となっている。

第6表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	(構成比)	3年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	人
月額制 総 数	1,139	1,140	1,145	1,151	(100.0)	1,152	(100.0)	1
1万円未満	11	10	8	8	(0.7)	8	(0.7)	-
1万円以上1万4千円未満	19	20	23	24	(2.1)	24	(2.1)	-
1万4千円以上1万8千円未満	53	49	47	47	(4.1)	45	(3.9)	△2
1万8千円以上2万5千円未満	124	125	124	125	(10.9)	124	(10.8)	△1
2万5千円以上4万円未満	307	310	307	307	(26.7)	310	(26.9)	3
4万円以上6万円未満	336	338	347	348	(30.2)	347	(30.1)	△1
6万円以上10万円未満	176	175	176	181	(15.7)	183	(15.9)	2
10万円以上	113	113	113	111	(9.6)	111	(9.6)	-
年額制 総 数	551	545	540	534	(100.0)	533	(100.0)	△1
6万円未満	28	26	24	23	(4.3)	24	(4.5)	1
6万円以上10万円未満	26	24	25	23	(4.3)	22	(4.1)	△1
10万円以上14万円未満	45	42	41	41	(7.7)	41	(7.7)	-
14万円以上18万円未満	114	114	113	107	(20.0)	100	(18.8)	△7
18万円以上22万円未満	117	115	112	110	(20.6)	113	(21.2)	3
22万円以上26万円未満	96	100	103	101	(18.9)	102	(19.1)	1
26万円以上30万円未満	43	41	41	43	(8.1)	41	(7.7)	△2
30万円以上	82	83	81	86	(16.1)	90	(16.9)	4

(注) この他100教育委員会が月額制、1教育委員会が月額制・年額制併用、10教育委員会が月額制・月額制併用、10教育委員会がその他の報酬形態である。

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

市町村教育委員会の教育長数は1,724人で、年齢別にみると、「60～64歳」が最も多く、807人(総数に占める割合46.8%)となっている。

女性の教育長数は95人(同5.5%)、保護者の教育長数は66人(同3.8%)となっている。平均年齢は64.1歳であり、前回調査と同じである。

第7表 年齢別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	(構成比)	3年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	人
総 数	1,720	1,716	1,724	1,723	(100.0)	1,724	(100.0)	1
40歳未満	1	-	1	4	(0.2)	1	(0.1)	△3
40～49歳	4	1	4	4	(0.2)	5	(0.3)	1
50～54歳	23	24	17	17	(1.0)	20	(1.2)	3
55～59歳	250	203	174	162	(9.4)	150	(8.7)	△12
60～64歳	806	818	817	803	(46.6)	807	(46.8)	4
65～69歳	495	517	558	550	(31.9)	557	(32.3)	7
70歳以上	141	153	153	183	(10.6)	184	(10.7)	1
(再掲)								
総数のうち女性	63	62	72	87	(5.0)	95	(5.5)	8
総数のうち保護者	43	50	49	53	(3.1)	66	(3.8)	13
平均年齢	63.4歳	63.7歳	63.9歳	64.1歳		64.1歳		-

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねるものを除く。

(2) 教育長の直前歴

市町村教育委員会の教育長の直前歴をみると、「教職員」が519人(総数に占める割合30.1%)と最も多い。次いで「教育委員会関係職員」が361人(同20.9%)と多く、以下「教育長」359人(同20.8%)、「地方公務員」244人(同14.2%)の順となっている。

教職経験を有する教育長は1,304人(同75.6%)、教育行政経験を有する教育長は1,429人(同82.9%)、一般行政経験を有する教育長は478人(同27.7%)となっている。

第8表 直前歴別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	(構成比)	3年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	人
総 数	1,720	1,716	1,724	1,723	(100.0)	1,724	(100.0)	1
教 育 長	47	173	603	531	(30.8)	359	(20.8)	△172
教 育 委 員 会 関 係 職 員	671	641	449	468	(27.2)	519	(30.1)	51
地 方 公 務 員	359	338	244	306	(17.8)	361	(20.9)	55
国 家 公 務 員	383	327	230	212	(12.3)	244	(14.2)	32
そ の 他	8	6	8	8	(0.5)	8	(0.5)	-
の	252	231	190	198	(11.5)	233	(13.5)	35
(再掲)								
教職経験有	1,199	1,208	1,234	1,285	(74.6)	1,304	(75.6)	19
教育行政経験有	1,373	1,376	1,406	1,412	(82.0)	1,429	(82.9)	17
一般行政経験有	538	528	516	481	(27.9)	478	(27.7)	△3

(注) 1 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

2 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。

3 平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(3) 教育長の在職期間

市町村教育委員会の教育長数を在職期間別で見ると、「2年以上4年未満」が594人（総数に占める割合34.5%）で最も多く、次いで「4年以上6年未満」494人（同28.7%）、「1年未満」289人（同16.8%）の順となっている。また、平均在職期間は2.9年であり、前回より0.8年上昇している。

第9表 在職期間別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度		(増減)	
	人	人	人	人	(構成比)	(構成比)		
総 数	1,720	1,716	1,724	1,723	(100.0)	1,724	(100.0)	1
1年未満	351	353	563	352	(20.4)	289	(16.8)	△63
1年以上2年未満	250	239	450	417	(24.2)	263	(15.3)	△154
2年以上4年未満	476	503	503	771	(44.7)	594	(34.5)	△177
4年以上6年未満	312	252	54	183	(10.6)	494	(28.7)	311
6年以上8年未満	201	210	92	-	(-)	84	(4.9)	84
8年以上	130	159	62	-	(-)	-	(-)	-
平均在職期間	3.5年	3.5年	2.1年	2.1年		2.9年		0.8

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与（令和3年5月分）は596,464円となっている。

給与月額段階別にみると、「50万円以上60万円未満」が890人（総数に占める割合51.6%）で最も多く、次いで「60万円以上70万円未満」489人（同28.4%）、「70万円以上」224人（同13.0%）の順となっている。

第10表 給与月額段階別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度		(増減)	
	人	人	人	人	(構成比)	(構成比)		
総 数	1,720	1,716	1,724	1,723	(100.0)	1,724	(100.0)	1
30万円未満	8	6	3	4	(0.2)	4	(0.2)	-
30万円以上40万円未満	15	13	7	4	(0.2)	5	(0.3)	1
40万円以上50万円未満	201	160	131	115	(6.7)	112	(6.5)	△3
50万円以上60万円未満	860	865	885	892	(51.8)	890	(51.6)	△2
60万円以上70万円未満	462	483	484	476	(27.6)	489	(28.4)	13
70万円以上	174	189	214	232	(13.5)	224	(13.0)	△8
平均給与(円)	581,159	588,149	593,785	596,696		596,464		△232
対前回伸び率	△0.2%	1.2%	1.0%	0.5%		△0.0%		

(注) 1 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

2 給与とは、調査実施年5月分の給料と管理職手当の額であり、その他の諸手当支給額を含まない。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

市町村教育委員会事務局の本務職員総数（教育長を除く。）は61,132人で、職種別にみると、「事務職員」が47,673人（総数に占める割合78.0%）で最も多く、次いで「指導主事」6,365人（同10.4%）となっている。

第11表 職種別事務局本務職員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度		(増減)	
	人	人	人	人	(構成比)	(構成比)		
総 数	53,583	53,310	55,524	58,001	(100.0)	61,132	(100.0)	3,131
増 減	△697	△273	2,214	2,477		3,131		
対前回伸び率	△1.3%	△0.5%	4.2%	4.5%		5.4%		
指 導 主 事	4,720	5,131	5,480	5,941	(10.2)	6,365	(10.4)	424
充て指導主事	1,399	1,257	1,334	1,288	(2.2)	1,331	(2.2)	43
社会教育主事	1,292	1,175	1,150	1,098	(1.9)	1,027	(1.7)	△71
派遣社会教育主事	140	130	120	111	(0.2)	89	(0.1)	△22
社会教育主事補	25	34	35	47	(0.1)	39	(0.1)	△8
事務職員	41,695	41,654	43,301	45,322	(78.1)	47,673	(78.0)	2,351
技術職員	2,738	2,579	2,795	3,023	(5.2)	3,285	(5.4)	262
労務職員	1,574	1,350	1,309	1,171	(2.0)	1,323	(2.2)	152

(注) 「派遣社会教育主事」については、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数である。このため、都道府県教育委員会段階の実人数で把握した第2表とその数値が異なる。

次に、本務職員数別の市町村教育委員会数をみると、「21～50人」が576教育委員会（総数に占める割合31.9%）で最も多く、次いで「11～20人」431教育委員会（同23.9%）、「51人以上」325教育委員会（同18.0%）の順となっている。職員数10人以下の教育委員会数は、474教育委員会（同26.2%）となっている。

第12表 本務職員数別市町村教育委員会数の推移

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度		(増減)	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)		
総 数	1,819	1,814	1,811	1,809	(100.0)	1,806	(100.0)	△3
A 本務職員を置く教育委員会	1,799	1,794	1,793	1,792	(99.1)	1,791	(99.2)	△1
51人以上	290	278	290	308	(17.0)	325	(18.0)	17
21～50人	520	516	549	562	(31.1)	576	(31.9)	14
11～20人	433	449	434	424	(23.4)	431	(23.9)	7
7～10人	279	296	280	278	(15.4)	251	(13.9)	△27
4～6人	177	160	155	141	(7.8)	133	(7.4)	△8
2～3人	72	68	59	56	(3.1)	52	(2.9)	△4
1人	28	27	26	23	(1.3)	23	(1.3)	-
B 本務職員を置かない教育委員会	20	20	18	17	(0.9)	15	(0.8)	△2

(2) 指導主事等の配置状況

指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を市町村（一部事務組合等を除く。）の人口規模別にみると、指導主事の配置率は76.2%で、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなる傾向にあり、配置教育委員会当たりの平均人数は5.8人となっている。また、社会教育主事の配置率は40.4%、配置教育委員会当たりの平均人数は1.6人となっている。

第13表 人口規模別指導主事・充て指導主事、社会教育主事・派遣社会教育主事の配置状況(市町村教育委員会・本務者)

区 分	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会		
		配置率	配置教委当たり平均人数	配置率	配置教委当たり平均人数	
		%	人	%	人	
市町村教育委員会（一部事務組合等を除く）の計	1,736	76.2	5.8	40.4	1.6	
人口規模別	50万人以上	35	100.0	54.1	62.9	4.0
	30万人以上50万人未満	50	100.0	20.1	56.0	1.6
	10万人以上30万人未満	200	100.0	9.7	49.0	2.0
	5万人以上10万人未満	252	96.8	4.9	44.4	1.7
	3万人以上5万人未満	232	90.5	3.3	49.1	1.3
	1.5万人以上3万人未満	290	81.0	2.1	40.7	1.3
	8千人以上1.5万人未満	234	68.8	1.5	34.2	1.4
	5千人以上8千人未満	169	61.5	1.1	32.5	1.3
5千人未満	274	30.7	1.1	27.0	1.4	
一部事務組合	67	19.4	1.6	4.5	1.0	
共同設置教育委員会	1	100.0	3.0	100.0	3.0	
広域連合	2	50.0	2.0	50.0	1.0	
(再掲)						
総数	1,806	74.1	5.8	39.1	1.6	
(参考) 令和元年度総数	1,809	72.5	5.5	41.5	1.6	

第2部 都道府県教育委員会

1 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育委員を年齢構成で見ると、「60～64歳」が51人（総数に占める割合21.8%）で最も多く、次いで、「50～54歳」39人（同16.7%）、「65～69歳」36人（同15.4%）の順となっている。

女性の教育委員は101人（同43.2%）であり、また、保護者の教育委員は74人（同31.6%）となっている。

また、平均年齢は59.1歳で、前回より0.1歳低下している。

第14表 年齢別教育委員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)	(増減)
	人	人	人	人 %	人 %	
総 数	233	232	234	234 (100.0)	234 (100.0)	—
40歳未満	3	1	1	1 (0.4)	3 (1.3)	2
40～49歳	41	41	42	44 (18.8)	35 (15.0)	△9
50～54歳	31	36	36	31 (13.2)	39 (16.7)	8
55～59歳	40	34	31	33 (14.1)	35 (15.0)	2
60～64歳	46	44	49	52 (22.2)	51 (21.8)	△1
65～69歳	59	52	44	39 (16.7)	36 (15.4)	△3
70歳以上	13	24	31	34 (14.5)	35 (15.0)	1
(再掲)						
総数のうち女性	91	92	100	101 (43.2)	101 (43.2)	—
総数のうち保護者	71	71	68	74 (31.6)	74 (31.6)	—
平均年齢	58.6歳	58.9歳	59.1歳	59.2歳	59.1歳	△0.1
平均在職期間	3.5年	3.6年	3.5年	3.8年	3.7年	△0.1

(注) 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

(2) 教育委員の職業構成等

都道府県教育委員会の教育委員の職業構成をみると、「管理的職業従事者」が104人（総数に占める割合44.4%）、次いで「専門的・技術的職業従事者」が94人（同40.2%）となっている。また、教職経験を有する教育委員は47人（同20.1%）となっている。

第15表 職業別教育委員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)	(増減)
	人	人	人	人 %	人 %	
総 数	233	232	234	234 (100.0)	234 (100.0)	—
専門的・技術的職業従事者	92	78	78	92 (39.3)	94 (40.2)	2
管理的職業従事者	103	112	109	104 (44.4)	104 (44.4)	—
農林漁業従事者	1	3	4	3 (1.3)	3 (1.3)	—
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等従事者	1	1	1	— (—)	— (—)	—
事務従事者	4	4	3	1 (0.4)	1 (0.4)	—
販売・サービス・保安職業従事者	4	7	5	5 (2.1)	4 (1.7)	△1
無職	28	27	34	29 (12.4)	28 (12.0)	△1
(再掲) 教職経験有	46	44	43	44 (18.8)	47 (20.1)	3

(注) 1 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

2 職業の区分は、総務省「日本標準職業分類」（平成21年12月改訂）による。

(3) 教育委員の報酬

都道府県教育委員の教育委員の報酬を金額段階別でみると、月額制では「18万円以上22万円未満」が最も多く、10教育委員会（総数に占める割合43.5%）となっている。

報酬支給方法について、23教育委員会が月額制を選択しているほか、日額制が9教育委員会、日額制・月額制併用が15教育委員会となった。

第16表 教育委員への報酬金額段階別の都道府県教育委員会数の推移

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)	(増減)
日 額 制 総 数	10	10	9	9 (100.0)	9 (100.0)	-
2万6千円未満	2	1	1	- (-)	- (-)	-
2万6千円以上3万円未満	3	4	4	5 (55.6)	5 (55.6)	-
3万円以上3万4千円未満	3	3	2	2 (22.2)	2 (22.2)	-
3万4千円以上3万8千円未満	-	2	2	2 (22.2)	2 (22.2)	-
3万8千円以上	2	-	-	- (-)	- (-)	-
月 額 制 総 数	27	24	23	23 (100.0)	23 (100.0)	-
18万円未満	10	9	9	9 (39.1)	9 (39.1)	-
18万円以上22万円未満	11	10	10	10 (43.5)	10 (43.5)	-
22万円以上26万円未満	2	1	1	1 (4.3)	1 (4.3)	-
26万円以上30万円未満	3	3	2	2 (8.7)	2 (8.7)	-
30万円以上	1	1	1	1 (4.3)	1 (4.3)	-
日額制・月額制併用 総数	10	13	15	15 (100.0)	15 (100.0)	-
その他	-	-	-	- (-)	- (-)	-

2 教 育 長

(1) 教育長の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育長の年齢構成をみると、「60歳以上」が37人（総数に占める割合78.7%）で最も多く、次いで「50～59歳」が10人（同21.3%）の順となっている。

女性の教育長数は5人（同10.6%）、保護者の教育長数は6人（同12.8%）となっている。

また、平均年齢は61.6歳であり、前回より0.6歳上昇している。

第17表 年齢別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)
総 数	47	46	46	47 (100.0)	47 (100.0)
50歳未満	2	1	-	- (-)	- (-)
50～59歳	15	15	9	11 (23.4)	10 (21.3)
60歳以上	30	30	37	36 (76.6)	37 (78.7)
(再掲)					
総数のうち女性	2	1	3	4 (8.5)	5 (10.6)
総数のうち保護者	2	2	2	6 (12.8)	6 (12.8)
平均年齢	59.5歳	60.2歳	61.3歳	61.0歳	61.6歳

(2) 教育長の直前歴

都道府県教育委員会の教育長の直前歴をみると、直前歴が「地方公務員」の教育長が27人（総数に占める割合57.4%）と最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育長は11人（同23.4%）、教育行政経験を有する教育長は31人（同66.0%）、一般行政経験を有する教育長は33人（同70.2%）となっている。

第18表 直前歴別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)
総 数	47	46	46	47 (100.0)	47 (100.0)
教 育 長	1	8	12	6 (12.8)	3 (6.4)
教 職 員	9	6	3	4 (8.5)	5 (10.6)
教育委員会関係職員	9	6	6	8 (17.0)	10 (21.3)
地方公務員	23	21	21	25 (53.2)	27 (57.4)
国家公務員	2	2	1	2 (4.3)	-
その他の	3	3	3	2 (4.3)	2 (4.3)
(再掲)					
教職経験有	21	19	11	10 (21.3)	11 (23.4)
教育行政経験有	37	34	27	34 (72.3)	31 (66.0)
一般行政経験有	26	28	35	37 (78.7)	33 (70.2)

(注) 1 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。

2 平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(3) 教育長の在職期間

都道府県教育委員会の教育長の在職期間をみると、在職期間「2年以上4年未満」の教育長が16人（総数に占める割合34.0%）で最も多くなっている。

また、平均在職期間は2.1年となっている。

第19表 在職期間別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度 (構成比)	3年度 (構成比)
総 数	47	46	46	47 (100.0)	47 (100.0)
1年未満	11	10	4	14 (29.8)	11 (23.4)
1年以上2年未満	15	12	26	15 (31.9)	12 (25.5)
2年以上4年未満	16	21	16	14 (29.8)	16 (34.0)
4年以上6年未満	4	3	-	4 (8.5)	7 (14.9)
6年以上	1	-	-	- (-)	1 (2.1)
平均在職期間	1.9年	1.8年	1.5年	1.7年	2.1年

(4) 教育長の給与

都道府県教育委員会の教育長の全国平均給与額（令和3年5月分）をみると、812,537円、前回と比べて3,356円減少し、対前回伸び率は△0.4%となっている。

第20表 教育長の給与の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度	(増減)
平均給与	770,269	794,332	804,228	815,893	812,537	△3,356
対前回伸び率	0.2%	3.1%	1.2%	1.5%	△0.4%	

(注) 給与とは、調査実施年5月分の給料と管理職手当の額であり、その他の諸手当支給額を含まない。

3 事務局本務職員

都道府県教育委員会の事務局本務職員数を職種別にみると、本務職員総数（教育長を除く。）は16,210人で前回と比べて286人増加している。内訳をみると、「事務職員」が最も多く、9,847人（総数に占める割合60.7%）となっている。

第21表 職種別事務局本務職員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	25年度	27年度	29年度	元年度	3年度	(構成比)	(内 訳)		(増減)
							本 庁	教育事務所	
総 数	15,516	15,683	16,032	15,924	16,210	(100.0)	12,136	4,074	286
対前回伸び率	△0.3%	1.1%	2.2%	△0.7%	1.8%				
指 導 主 事	1,685	1,733	1,913	1,896	1,999	(12.3)	1,580	419	103
充て指導主事	2,889	2,924	2,941	2,977	3,011	(18.6)	1,630	1,381	34
社会教育主事	595	575	568	556	498	(3.1)	248	250	△58
派遣社会教育主事	127	130	120	111	88	(0.5)	51	37	△23
社会教育主事補	38	32	29	30	42	(0.3)	34	8	12
事務職員	9,542	9,647	9,773	9,685	9,847	(60.7)	7,931	1,916	162
技術職員	600	607	659	643	701	(4.3)	642	59	58
労務職員	40	35	29	26	24	(0.1)	20	4	△2

(注) 「派遣社会教育主事」については、都道府県教育委員会段階で把握した実人数である。このため、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数で把握した第11表とその数値が異なる。